

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年 3月 8日

契約担当官
中部地方整備局長 勢田 昌功

1 競争入札に付する事項

(1) 件名 平成31年度単価契約古紙類売払（名古屋地区）

(2) 仕様等

本案件は、古紙類（シュレッダーごみ、新聞、雑誌、段ボール）を古紙原料として、廃棄機密書類は溶解処理したうえで、製紙原料として売り払いとするものである。

(3) 履行期間

契約締結の翌日から平成32年 3月31日まで

(4) 履行場所

中部地方整備局外6箇所

(5) 入札方法

入札書に記載する金額は、数量総括表の品目のうち総額（予定単価×予定数量）の最も大きいものの単価（以下「基準単価」という。）をもって入札金額とするものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成31・32・33年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の買受」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級のいずれかに格付けされる予定の者であること。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。

(4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 受託者は、一般計量証明事業の登録を都道府県知事に行っている事業者（以下「計量登録事業者」という。）又は溶解処理施設による計量が可能である者であること。

なお、事前に、次の区分に従い書類を提出する。

イ 受託者自身が計量登録事業者である場合

当該登録に係る「登録証」の写し

ロ 計量登録事業者に計量委託する場合

計量委託する計量登録事業者の名称、住所、事業の区分、登録年月日が分かる書類

ハ 溶解処理施設（計量登録事業者を除く。）に計量委託する場合

計量委託する溶解処理施設の計量器につき、計量法第19条に定める定期検査又は同法第25条に定める検査に合格したことを証する書類の写し

(7) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が付与する「プライバシーマーク」若しくは「ISMS（ISO27001）」又はこれに準ずる個人情報保護に関する認定等を受けた者であること。

(8) 入札説明書を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒460-8514
愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号
国土交通省中部地方整備局 総務部契約課 購買係
電話 052-953-8119 (内線2536)
FAX 052-953-9191
- (3) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
交付期間：別表1に記載
交付場所：3(1)にて交付若しくは託送(着払い)を行うので、3(1)問い合わせ及び方法 先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 申請書等の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表1に記載
提出場所：3(1)へ提出する。
提出方法：持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
- (5) 入札書の提出期間、場所及び方法並びに開札日時及び場所
提出期間：別表1に記載
提出場所：3(1)へ提出する。
提出方法：持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
開札日時：別表1に記載
開札場所：別表1に記載

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札に参加を希望する者は、入札説明書の作成方法に基づき作成した申請書等を上記3(3)に定める提出期間内に提出場所まで提出しなければならない。
また、上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。
なお、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する契約担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
最低価格落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無
無
- (8) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成31・32・33年度の一般競争(指名競争)参加資格(全省庁統一資格)「物品の買受」の東海・北陸地域の認定を受け、

A、B、C又はD等級のいずれかに格付けされた場合とする。
(9) 詳細は入札説明書による。

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書等の 交付期間	平成31年 3月 8日 10時00分から 平成31年 3月 28日 16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
②	申請書等の 提出期間	平成31年 3月 8日 10時00分から 平成31年 3月 18日 16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	入札書の 提出期間	平成31年 3月 27日 10時00分から 平成31年 3月 28日 16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	開札日時 及び場所	平成31年 4月 1日 16時00分 国土交通省中部地方整備局 総務部契約課 入札室